

慰安婦問題 どう伝えたか

「軍閥と示す資料」

疑問 朝日新聞が1992年1月11日朝刊1面に「慰安婦問題」を扱った「軍閥と示す資料」の記事について、慰安婦問題を政治問題化するために、宮沢首相が訪韓する直前のタイミングを狙った「意図的な報道」などという指摘があります。

この記事は、防衛庁防衛研究所図書所蔵の公文書に、旧日本軍が戦時中、慰安所の設置や慰安婦の募集を監督、統制していたことや、現地の部隊が慰安所を設置するよう命じたことを示す文書があったと内容だった。

慰安婦問題は90年以來、国会で繰り返し質問された。政府は「全く状況がつかめない状況」と答弁し、関与を認め

本紙報道前に政府も存在把握

識があった朝日新聞の東京社会部記者(7)に概要を連絡した。記者は年末の記事も検討したが、文書が手元になく、取材が足りないとして見送った。吉見教授は年末年始の休み明けの92年1月6日、図書館で別の文書も見つけ、記者に伝えた。記者は翌7日に図書館を訪れて文書を直接確認し、撮影。関係者や専門家に取材し、11日の紙面で掲載した。

政府の河野談話の作成過程の検証報告書によると、記者が図書館を訪れたのと同じ92年1月7日、軍閥と示す文書の存在が政府に報告されて

いる。政府は91年12月以降、韓国側から「慰安婦問題が首相訪韓時に懸念化しないよう事前に措置を講じるのが望ましい」と伝達され、関係省庁による調査を始めた。

「挺身隊」との混同

疑問 朝鮮半島出身の慰安婦について朝日新聞が1990年代初めに書いた記事の一部に、「女子挺身隊」の名で戦場に動員された、という表現がありました。今では慰安婦と女子挺身隊が別だといわれているようですが、なぜ間違ったのですか。

「女子挺身隊」とは戦時下の日本内地や旧植民地の朝鮮・台湾で、女性を労働力として動員するために組織された「女子勤労挺身隊」を指す。44年8月の「女子挺身勤労令」で国家総動員法に基づく制度となったが、それまでも学校や地域で組織されていた。朝鮮では終戦までに、国民学校や高等女学校の生徒ら多くて約4千人が内地の軍需工場などに動員されたといわれる。目的は労働力とされた。将兵の性的相手とさせられた慰安婦とは別だ。だが、慰安婦問題がクローズアップされた91年当時、朝日新聞は朝鮮半島出身の慰安婦について「第2次大戦の直

当時は研究が乏しく同一視

前から「女子挺身隊」などの名で戦場に動員された慰安婦と日本軍に相手に売春させられた(91年12月10日朝刊)。「太平洋戦争中」と書くなど両者を混同した。原因は研究の乏しさにあった。当時、慰安婦を研究する専門家はほとんどなく、歴史の掘り起こしが十分でなかった。朝日新聞は、国内の工場

を記事で取り上げたことはあったが、朝鮮半島の挺身隊の研究は進んでいなかった。記者が参考文献の一つとして「朝鮮を知る事典(平凡社、86年初版)」は、慰安婦について「43年からは女子挺身隊(約20万人)と朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した。その数は8万とも20万ともいわれる(92年1月11日朝刊)」と書いている。このように、朝鮮人女性を労働力とされた。将兵の性的相手とさせられた慰安婦とは別だ。だが、慰安婦問題がクローズアップされた91年当時、朝日新聞は、国内の工場

記事に事実のねじ曲げない

「太平洋戦争犠牲者遺族会(遺族会)の幹部梁順任氏の娘と結婚した。元慰安婦を支援するために女性研究者が中心となっていたのが慰安婦問題。一方、遺族会が戦時中に徴兵、徴用などをされた被害者や遺族らで作る団体で慰安婦とは異なる別の組織だ。取材の経緯について、植村氏は「慰安婦から元慰安婦の証言の話を聞いた。当時のソウル支局長からの連絡で韓国に向かった。義母からの情報提供はなかった」と話す。元慰安婦はその後、裁判の原告となるため梁氏が幹部を務める遺族会のメンバーとなった。植村氏は「戦後補償問

判はまだ出ていなかった。また、8月11日の記事で「女子挺身隊」の名で戦場に連行された日本軍相手に売春行為を強いられた「朝鮮人従軍慰安婦」などと記述している。植村氏は「慰安婦」を指す「女子挺身隊」という用語を「慰安婦」の意味で使う事

「元慰安婦 初の証言」

疑問 元朝日新聞記者の植村隆氏は、元慰安婦の証言を韓国メディアよりも早く報じた。これに対し、元慰安婦の裁判を支援する韓国人の義母との関係を利用して記事を作り、都合の悪い事実を意図的に隠したのではないかとこの指摘があります。

問題とされる一つは、91年8月11日の朝日新聞大阪本社版の社会面トップに出た「慰安婦」の証言。元朝日新聞記者の植村隆氏が、元慰安婦の一人が、初めて自身の体験を「韓国挺身隊問題対策協議会」(挺身隊)に証言し、それを録音したテープを10日に聞いたと報じた。植村氏は当時、大阪社会部記者で、韓国出張。元慰

安婦の証言を匿名条件に取材し、韓国メディアよりも先に伝えた。元慰安婦の証言を匿名条件に取材し、韓国メディアよりも先に伝えた。元慰安婦の証言を匿名条件に取材し、韓国メディアよりも先に伝えた。

植村氏は「慰安婦」を指す「女子挺身隊」という用語を「慰安婦」の意味で使う事

と話し、「そのことは知らなかった。意図的に触れなかったわけではない」と説明する。その後の各紙の報道などで把握したという。

植村氏は「キーセンだから慰安婦にされても仕方ない」というわけではないと考えた。と説明。「そもそも金さんはだまされた慰安婦にされた」と語っていた。8月の記事でもそのことを書いた。金さんが日本政府を相手に提訴した91年12月6日、別の記者が書いた記事が夕刊1面に掲載されたが、キーセンについては書いていない。その後も植村氏以外の記者が金さんを取り上げたが、キーセンの記述は出ていない。

毎日新聞社長長室広報担当の話、いずれの記事も、その時点で起きた出来事を報道したものであり、現時点でコメントすることはありません。産経新聞社広報部の話、当該記事では、吉田清治氏の証言と行動を紹介するとして、その信憑性について疑問の声があることを指摘しました。その後、取材や学者の調査を受け、証言は「虚構」「作り話」であると報じています。

植村氏は「慰安婦」を指す「女子挺身隊」という用語を「慰安婦」の意味で使う事

植村氏は「慰安婦」を指す「女子挺身隊」という用語を「慰安婦」の意味で使う事

植村氏は「慰安婦」を指す「女子挺身隊」という用語を「慰安婦」の意味で使う事

植村氏は「慰安婦」を指す「女子挺身隊」という用語を「慰安婦」の意味で使う事

他紙の報道は

他の新聞社は慰安婦問題をどう報じたのか。国立国会図書館に所蔵されているマイクロフィルムや記事を検索できる各社のデータベースなどを参考に、特に1980年代後半以降の読売新聞、毎日新聞、産経新聞の記事を調べた。

論点は、朝日新聞が今回の特集で点検の対象とした、吉田清治氏(故人)をどう報じたか。慰安婦と「女子挺身隊」を混同したか。慰安婦問題に関する「強制連行」という言葉を使ったか。3点。韓国・済州島での「慰安婦祭り」を証言していた吉田氏。同氏を取り上げた朝日新聞の過去の報道を批判してきた産経新聞は、大阪本社版の夕刊で1993年に「人権」と題した連載で、吉田氏を大きく取り上げた。連載のテーマは「最大の人権侵害である戦争を、証言者たち」にも考え、問い直す」というもの。同年9月1日の紙面で、「加害者 終わらぬ謝罪行脚の見出しで、吉田氏が元慰安婦の金学順さんに謝罪している写真を掲載。『韓国・済州島で約千人以上の女性を従軍慰安婦に連行したことを明らかにした』と「証言者」だと紹介。「証言者」の信憑性に疑問をとなす声があがり始めた。このように、被害証言がなくなる声があがり始めた。吉田さんが、証言者として重要な役割を担ったことは確かだ」と報じた。

この連載は、関西を拠点とした優れた報道に与えられる「第一回福田記念ジャーナリズム賞」を受賞。94年には解放出版社から書籍化されている。読売新聞も92年8月15日の夕刊で吉田氏を取り上げた。慰安婦問題がテーマ。戦争犠牲者「考える集会」との見出しの記事。「山口県労務報国会下関支部の委員長だった吉田清治さん」が、「病院の洗濯や炊事など雑役婦の仕事で、いい給料になる」と言っている。百人の朝鮮人女性を海軍島に連行したことを話した」と伝えていた。

読者のみなさまへ

女子挺身隊は、戦時下で女性を軍需工場などに動員した「女子勤労挺身隊」を指し、慰安婦とはまったく別です。当時は、慰安婦問題に関する研究が進んでおらず、記者が参考にした資料などにも慰安婦と挺身隊の混同がみられたことから、誤用しました。

朝日新聞の過去の記事に両者の混同があったことなどを批判した読売新聞は、91年8月26日朝刊の記事「従軍慰安婦に光を」の中で、「太平洋戦争中、朝鮮人女性性が『女子挺身隊』の名で戦場に動員された」として前報に送られた。その数は二十万人ともいわれているが、実態は明らかではない」と記載している。また、92年1月16日朝刊に掲載された宮沢首相の訪韓を伝える記事でも、「戦時中、『挺身隊』の名目で強制連行された朝鮮人の従軍慰安婦は十万人とも二十万人ともいわれる」と記述するなど、混同がみられた。

朝日新聞社、ここで取り上げた記事について各社の現時点での認識を尋ねました。毎日新聞社と産経新聞社からは次の回答がありました。読売新聞社は回答していません。

毎日新聞社長長室広報担当の話、いずれの記事も、その時点で起きた出来事を報道したものであり、現時点でコメントすることはありません。産経新聞社広報部の話、当該記事では、吉田清治氏の証言と行動を紹介するとして、その信憑性について疑問の声があることを指摘しました。その後、取材や学者の調査を受け、証言は「虚構」「作り話」であると報じています。

毎日新聞社長長室広報担当の話、いずれの記事も、その時点で起きた出来事を報道したものであり、現時点でコメントすることはありません。産経新聞社広報部の話、当該記事では、吉田清治氏の証言と行動を紹介するとして、その信憑性について疑問の声があることを指摘しました。その後、取材や学者の調査を受け、証言は「虚構」「作り話」であると報じています。